

コロナ禍危機を、 新しい経済発展の好機に変える

日本経済が直面する最大の課題は、新型コロナウイルスによる深刻な経済活動への打撃だが、重要なのは足元の課題への対策だけでなくコロナ禍収束後の経済対策である。コロナ禍発生前の状況に復すればよいのではなく、新たな経済活動のあり方を官民一体となって模索することが不可欠である。

数年単位の中長期的な構造変化が予想されるなかで、取り組むべき課題は多い。その新たな経済モデルの基本的要件のなかで、経団連が中心的課題とすべきは、エネルギー政策と真の意味での働き方改革ではないだろうか。

エネルギー政策については、東日本大震災後に策定された「長期エネルギー需給見通し」で示された2030年の電源構成目

標があるが、2015年策定以来この目標

実現に向けた具体的な施策は、ほとんど進展していない。原発の再稼働とそのため確保すべき安全対策という重い課題があるのは無論だが、だからこそ個別の具体的な施策への落とし込みが不可欠である。一方で、再生可能エネルギーを国際競争力のある条件で供給量を増加させるための取り組みも大きな進展がない。社会基盤を支える電力エネルギー政策は、単に産業競争力を左右するだけでなく、コロナ禍後の「新たな日常」を支える最重要の社会インフラ課題として取り組むべきである。

真の意味の働き方改革とは、労働時間の短縮、雇用形態の多様化にとどまらず、コロナ禍によって図らずも普及が進んだテレワークなど、リモートワークの一層の普及



昭和電工取締役会議長

市川 秀夫

いちかわ ひでお

と高度化を含む労働形態そのもの、定期一括採用を前提としたいわゆる終身雇用制度の見直しまで、新たな価値観をつくり上げていくべき課題だという意味だ。日本人の多くが当たり前と考えてきた4月の一斉入社、横並び処遇と出世競争、満員電車に揺られての長時間通勤などを、この機会に見直すという強い意識を雇用する側も雇用される側も共通して持つ必要がある。個社が求められるだけでなく、共通の社会基盤整備が求められる。

デジタル技術が驚異的な進化を遂げつつある国際競争のなかで、日本人の得意としてきたアナログ的な工夫だけでは国際競争力を喪失する。微力ながらこれらの課題解決に貢献していきたい。